nikko am
Nikko Asset Management

オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）
〈愛称 ピンクダイヤモンド〉

運用報告書（全体版）

第43期（決算日　2016年３月15日）第45期（決算日　2016年５月16日）第47期（決算日　2016年７月15日）
第44期（決算日　2016年４月15日）第46期（決算日　2016年６月15日）第48期（決算日　2016年８月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）」は、2016年８月15日に第48期の決算を行ないましたので、第43期から第48期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年８月20日から2022年８月15日までです。
運用方針	主として、オーストラリアの株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

<641812>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX 200指数（円換算ベース）		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期(2014年3月17日)	14,170	0	△ 0.5	134.15	△ 0.9	0.0	99.0	1
20期(2014年4月15日)	14,985	150	6.8	141.56	5.5	0.0	99.0	1
21期(2014年5月15日)	15,167	150	2.2	144.39	2.0	0.0	99.1	1
22期(2014年6月16日)	14,925	150	△ 0.6	142.46	△ 1.3	0.0	99.0	1
23期(2014年7月15日)	15,062	150	1.9	144.83	1.7	0.0	97.3	2
24期(2014年8月15日)	15,108	150	1.3	145.98	0.8	0.1	97.0	2
25期(2014年9月16日)	15,217	150	1.7	145.91	△ 0.1	0.1	83.0	5
26期(2014年10月15日)	13,859	150	△ 7.9	133.71	△ 8.4	0.1	90.3	20
27期(2014年11月17日)	15,741	150	14.7	153.24	14.6	0.1	96.6	19
28期(2014年12月15日)	14,441	150	△ 7.3	140.15	△ 8.5	0.1	93.3	55
29期(2015年1月15日)	14,500	150	1.4	142.37	1.6	0.1	95.0	146
30期(2015年2月16日)	14,969	150	4.3	149.30	4.9	0.1	95.1	191
31期(2015年3月16日)	14,728	150	△ 0.6	148.28	△ 0.7	0.1	88.7	225
32期(2015年4月15日)	14,545	150	△ 0.2	148.98	0.5	0.1	95.1	229
33期(2015年5月15日)	14,648	150	1.7	150.85	1.3	0.1	95.6	217
34期(2015年6月15日)	14,008	150	△ 3.3	145.53	△ 3.5	0.1	95.5	214
35期(2015年7月15日)	13,465	150	△ 2.8	141.28	△ 2.9	0.1	96.8	205
36期(2015年8月17日)	12,809	150	△ 3.8	135.18	△ 4.3	0.1	95.3	195
37期(2015年9月15日)	11,572	150	△ 8.5	121.13	△10.4	0.1	95.8	175
38期(2015年10月15日)	11,583	150	1.4	124.54	2.8	0.1	95.6	176
39期(2015年11月16日)	11,223	150	△ 1.8	121.07	△ 2.8	0.1	95.5	173
40期(2015年12月15日)	10,987	150	△ 0.8	119.19	△ 1.6	0.1	95.2	172
41期(2016年1月15日)	10,262	150	△ 5.2	111.61	△ 6.4	0.1	95.2	165
42期(2016年2月15日)	9,553	150	△ 5.4	105.83	△ 5.2	0.1	95.1	154
43期(2016年3月15日)	11,044	150	17.2	121.98	15.3	0.1	95.6	184
44期(2016年4月15日)	10,075	150	△ 7.4	118.93	△ 2.5	－	95.1	68
45期(2016年5月16日)	9,760	150	△ 1.6	116.10	△ 2.4	－	95.1	66
46期(2016年6月15日)	9,299	150	△ 3.2	111.60	△ 3.9	－	94.8	64
47期(2016年7月15日)	9,742	150	6.4	119.93	7.5	－	95.5	68
48期(2016年8月15日)	9,582	150	△ 0.1	118.11	△ 1.5	－	95.1	68

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「S&P/ASX 200指数」は、「スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシズ エル エル シー（S＆P社）」が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額の上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2016年８月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

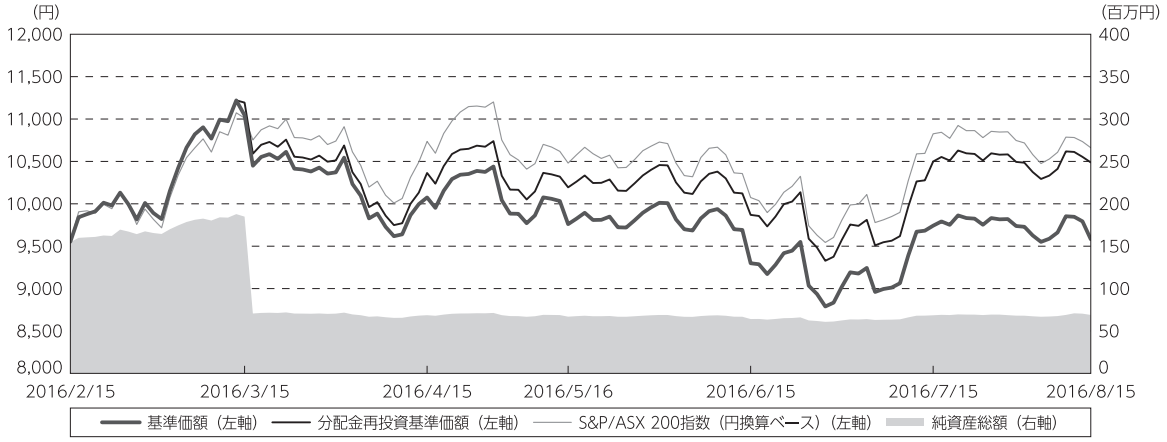
決算期	年月日	基準価額		S&P/ASX 200指数（円換算ベース）		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	(期首)	円	%		%	%	%
	2016年2月15日	9,553	－	105.83	－	0.1	95.1
第43期	2月末	9,892	3.5	108.76	2.8	0.1	95.5
	(期末)						
	2016年3月15日	11,194	17.2	121.98	15.3	0.1	95.6
	(期首)						
	2016年3月15日	11,044	－	121.98	－	0.1	95.6
第44期	3月末	10,371	△ 6.1	118.98	△ 2.5	0.1	94.6
	(期末)						
	2016年4月15日	10,225	△ 7.4	118.93	△ 2.5	－	95.1
	(期首)						
	2016年4月15日	10,075	－	118.93	－	－	95.1
第45期	4月末	10,043	△ 0.3	119.12	0.2	－	94.8
	(期末)						
	2016年5月16日	9,910	△ 1.6	116.10	△ 2.4	－	95.1
	(期首)						
	2016年5月16日	9,760	－	116.10	－	－	95.1
第46期	5月末	10,012	2.6	118.85	2.4	－	95.0
	(期末)						
	2016年6月15日	9,449	△ 3.2	111.60	△ 3.9	－	94.8
	(期首)						
	2016年6月15日	9,299	－	111.60	－	－	94.8
第47期	6月末	9,023	△ 3.0	108.65	△ 2.6	－	95.0
	(期末)						
	2016年7月15日	9,892	6.4	119.93	7.5	－	95.5
	(期首)						
	2016年7月15日	9,742	－	119.93	－	－	95.5
第48期	7月末	9,820	0.8	120.19	0.2	－	95.9
	(期末)						
	2016年8月15日	9,732	△ 0.1	118.11	△ 1.5	－	95.1

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年２月16日～2016年８月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第43期首：9,553円
第48期末：9,582円（既払分配金(税込み)：900円）
騰 落 率：　9.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数（円換算ベース）は、作成期首（2016年２月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による早期利上げ観測が後退したことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が金融緩和を実施したこと。
・オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が予想外の利下げを実施したこと。
・原油や鉄鉱石などの価格が上昇したこと。
・「Whitehaven Coal（石炭）」や「BlueScope Steel（鉄鋼）」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・英国の国民投票による欧州連合（ＥＵ）離脱懸念が高まったこと。
・オーストラリアドルが円に対して下落したこと。
・「Henderson Group（金融サービス）」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

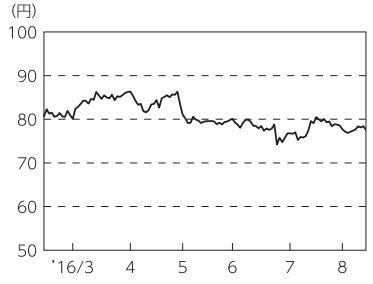
投資環境

（オーストラリア株式市況）
期間中のオーストラリア株式市場は上昇しました。個別銘柄の収益動向への懸念から2016年３月中旬から４月上旬まで、また、英国のＥＵ離脱懸念や国民投票の結果、離脱が決定したことが嫌気された６月は軟調となりましたが、原油や鉄鉱石などの価格が上昇したこと、ＥＣＢによる金融緩和や米国の早期利上げ懸念の後退、ＲＢＡによる予想外の利下げなどが好感されました。

（国内短期金利市況）
無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年４月前半にかけては、日銀によるマイナス金利の導入が開始されたことを受けて、概ね０％近辺の推移となりました。４月後半以降は、マイナス金利での取引が本格化したことからマイナス圏での推移となり、－0.03%近辺で期間末を迎えました。
国庫短期証券３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.12%近辺から、日銀による国債買入れの継続や追加の金融緩和観測などを受けて金利低下が進み、－0.23%で期間末を迎えました。

（為替市況）
期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
収益性を追求するため、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））
期間中の主な投資行動としては、株価の上昇を受けてレジャー関連銘柄を売却して利益を確定したほか、競争の激化と投入コストの増加を理由に利益見通しを下方修正した家庭用品銘柄なども売却しました。一方、利回り面で魅力的と評価した建築資材銘柄などを新規に買い付けたほか、株価の下落をとらえて電気通信銘柄などの買い増しを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

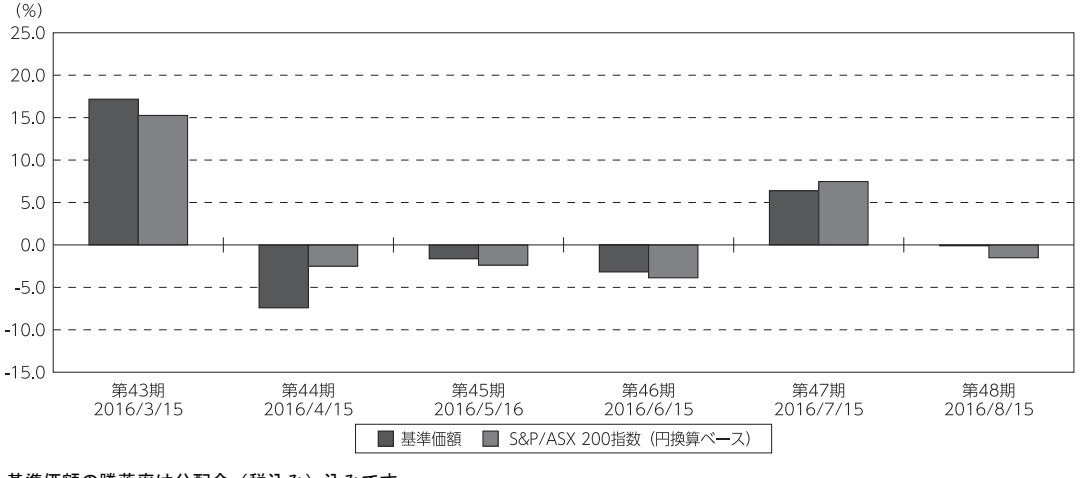
当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.8%（分配金再投資）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の上昇率11.6%を概ね1.8%下回ることとなりました。
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・オーバーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターのリターンがベンチマークを上回ったこと。
・オーバーウェイトとしていた「Whitehaven Coal（石炭）」や「Downer EDI（エンジニアリング）」などのリターンがベンチマークを上回ったこと。

＜マイナス要因＞
・オーバーウェイトとしていた電気通信セクターのリターンがベンチマークを下回ったこと。
・オーバーウェイトとしていた「Henderson Group（金融サービス）」などのリターンがベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第43期 2016年２月16日～ 2016年３月15日	第44期 2016年３月16日～ 2016年４月15日	第45期 2016年４月16日～ 2016年５月16日	第46期 2016年５月17日～ 2016年６月15日	第47期 2016年６月16日～ 2016年７月15日	第48期 2016年７月16日～ 2016年８月15日
当期分配金	150	150	150	150	150	150
（対基準価額比率）	1.340%	1.467%	1.514%	1.587%	1.516%	1.541%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	150	150	150	150	150	150
翌期繰越分配対象額	4,051	3,901	3,751	3,601	3,451	3,301

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、原則として「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））
当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質的価値を見極め、中期的な収益サイクルを基に割安と評価される銘柄への投資を行なう方針です。また、トータルリターンの最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視する考えです。セクター別では、電気通信サービス、不動産投資信託を除く金融セクターなどが魅力的と考えており、これらのセクターに対して強気姿勢とする方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）
引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年２月16日～2016年８月15日）

項目	第43期～第48期 金額	第43期～第48期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	52	0.526	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(5)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.456)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.050	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	57	0.576	
作成期間の平均基準価額は、9,860円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○売買及び取引の状況

（2016年２月16日～2016年８月15日）

投資信託証券

銘柄		第43期～第48期 買付 口数	第43期～第48期 買付 金額	第43期～第48期 売付 口数	第43期～第48期 売付 金額
		千口	千円	千口	千円
国内	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	11,295	18,144	74,215	122,841

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第43期～第48期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	13	13	112	113

○利害関係人との取引状況等

（2016年２月16日～2016年８月15日）

利害関係人との取引状況

＜オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型）＞

区分	第43期～第48期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	229	229	100.0	229	229	100.0

＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

区分	第43期～第48期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	6,022	6,022	100.0	6,022	6,022	100.0

平均保有割合　0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2016年２月16日～2016年８月15日）

区分	第43期～第48期					
	買付			売付		
	買付額 A	うち自己取引状況B	B/A	売付額 C	うち自己取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	18	18	100.0	122	122	100.0

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年２月16日～2016年８月15日）

当作成期首残高（元本）	当作成期設定元本	当作成期解約元本	当作成期末残高（元本）	取引理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	－	－	1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

（2016年８月15日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第42期末	第48期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	102,670	39,750	65,560	95.1
合計	102,670	39,750	65,560	95.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第42期末	第48期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	167	67	68

（注）親投資信託の2016年８月15日現在の受益権総口数は、467,000千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年８月15日現在）

項目	第48期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	65,560	92.2
マネー・アカウント・マザーファンド	68	0.1
コール・ローン等、その他	5,458	7.7
投資信託財産総額	71,086	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2016年３月15日現在	2016年４月15日現在	2016年５月16日現在	2016年６月15日現在	2016年７月15日現在	2016年８月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**187,631,760**	**69,842,556**	**68,068,481**	**65,277,354**	**69,728,271**	**71,086,574**
コール・ローン等	8,040,476	3,611,096	3,492,419	3,424,483	3,337,656	5,457,911
投資信託受益証券(評価額)	176,822,902	65,262,350	63,577,966	60,716,524	65,395,862	65,560,481
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	167,578	65,122	65,907	67,042	62,307	68,182
未収入金	2,600,804	903,988	932,189	1,069,305	932,446	－
(B) 負債	**2,751,432**	**1,236,461**	**1,197,188**	**1,205,150**	**1,227,915**	**2,176,072**
未払金	－	－	－	－	－	912,202
未払収益分配金	2,511,018	1,021,478	1,027,688	1,033,561	1,054,693	1,078,754
未払解約金	－	47,031	－	－	－	－
未払信託報酬	143,606	65,668	61,715	58,596	55,305	61,660
未払利息	－	－	6	4	3	4
その他未払費用	96,808	102,284	107,779	112,989	117,914	123,452
(C) 純資産総額(A－B)	**184,880,328**	**68,606,095**	**66,871,293**	**64,072,204**	**68,500,356**	**68,910,502**
元本	167,401,203	68,098,562	68,512,562	68,904,097	70,312,932	71,916,995
次期繰越損益金	17,479,125	507,533	△ 1,641,269	△ 4,831,893	△ 1,812,576	△ 3,006,493
(D) 受益権総口数	**167,401,203口**	**68,098,562口**	**68,512,562口**	**68,904,097口**	**70,312,932口**	**71,916,995口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,044円**	**10,075円**	**9,760円**	**9,299円**	**9,742円**	**9,582円**

（注）当ファンドの第43期首元本額は162,012,581円、第43～48期中追加設定元本額は10,845,913円、第43～48期中一部解約元本額は100,941,499円です。

（注）１口当たり純資産額は、第43期1.1044円、第44期1.0075円、第45期0.9760円、第46期0.9299円、第47期0.9742円、第48期0.9582円です。

（注）2016年８月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,006,493円です。

○損益の状況

項　　目	第43期 2016年２月16日～ 2016年３月15日	第44期 2016年３月16日～ 2016年４月15日	第45期 2016年４月16日～ 2016年５月16日	第46期 2016年５月17日～ 2016年６月15日	第47期 2016年６月16日～ 2016年７月15日	第48期 2016年７月16日～ 2016年８月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) **配当等収益**	**4**	**1**	**△ 194**	**△ 120**	**△ 93**	**△ 96**
受取利息	4	1	－	6	1	－
支払利息	－	－	△ 194	△ 126	△ 94	△ 96
(B) **有価証券売買損益**	**27,415,789**	**△ 5,461,245**	**△ 1,055,043**	**△ 2,085,970**	**4,247,872**	**△ 28,997**
売買益	27,419,320	5,033	1,249	182	4,247,814	7,087
売買損	△ 3,531	△ 5,466,278	△ 1,056,292	△ 2,086,152	58	△ 36,084
(C) **信託報酬等**	**△ 157,154**	**△ 71,853**	**△ 67,529**	**△ 64,119**	**△ 60,507**	**△ 67,465**
(D) **当期損益金（A＋B＋C）**	**27,258,639**	**△ 5,533,097**	**△ 1,122,766**	**△ 2,150,209**	**4,187,272**	**△ 96,558**
(E) **前期繰越損益金**	**△57,427,542**	**△12,137,725**	**△17,653,514**	**△18,774,448**	**△20,894,889**	**△16,547,000**
(F) **追加信託差損益金**	**50,159,046**	**19,199,833**	**18,162,699**	**17,126,325**	**15,949,734**	**14,715,819**
(配当等相当額)	(70,326,690)	(27,587,852)	(26,727,888)	(25,847,068)	(25,320,861)	(24,819,744)
(売買損益相当額)	(△20,167,644)	(△ 8,388,019)	(△ 8,565,189)	(△ 8,720,743)	(△ 9,371,127)	(△10,103,925)
(G) **計（D＋E＋F）**	**19,990,143**	**1,529,011**	**△ 613,581**	**△ 3,798,332**	**△ 757,883**	**△ 1,927,739**
(H) **収益分配金**	**△ 2,511,018**	**△ 1,021,478**	**△ 1,027,688**	**△ 1,033,561**	**△ 1,054,693**	**△ 1,078,754**
次期繰越損益金（G＋H）	**17,479,125**	**507,533**	**△ 1,641,269**	**△ 4,831,893**	**△ 1,812,576**	**△ 3,006,493**
追加信託差損益金	47,648,028	18,178,355	17,135,011	16,092,764	14,895,041	13,637,065
(配当等相当額)	(67,815,672)	(26,566,374)	(25,700,200)	(24,813,507)	(24,266,168)	(23,740,990)
(売買損益相当額)	(△20,167,644)	(△ 8,388,019)	(△ 8,565,189)	(△ 8,720,743)	(△ 9,371,127)	(△10,103,925)
分配準備積立金	94	37	37	37	37	37
繰越損益金	△30,168,997	△17,670,859	△18,776,317	△20,924,694	△16,707,654	△16,643,595

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 分配金の計算過程（2016年２月16日～2016年８月15日）は以下の通りです。

項　　目	2016年２月16日～ 2016年３月15日	2016年３月16日～ 2016年４月15日	2016年４月16日～ 2016年５月16日	2016年５月17日～ 2016年６月15日	2016年６月16日～ 2016年７月15日	2016年７月16日～ 2016年８月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	4円	0円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	70,326,690円	27,587,852円	26,727,888円	25,847,068円	25,320,861円	24,819,744円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	90円	37円	37円	37円	37円	37円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	70,326,784円	27,587,889円	26,727,925円	25,847,105円	25,320,898円	24,819,781円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	4,201円	4,051円	3,901円	3,751円	3,601円	3,451円
g. 分配金	2,511,018円	1,021,478円	1,027,688円	1,033,561円	1,054,693円	1,078,754円
h. 分配金(１万口当たり)	150円	150円	150円	150円	150円	150円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
１万口当たり分配金（税込み）	150円	150円	150円	150円	150円	150円

○お知らせ

約款変更について

2016年２月16日から2016年８月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

nikko am
Nikko Asset Management

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第51期（決算日　2016年３月15日）第53期（決算日　2016年５月16日）第55期（決算日　2016年７月15日）
第52期（決算日　2016年４月15日）第54期（決算日　2016年６月15日）第56期（決算日　2016年８月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、2016年８月15日に第56期の決算を行ないましたので、第51期から第56期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式（私募）	
信託期間	2011年12月20日から2023年８月15日までです。	
運用方針	主として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア株式マザーファンド	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリア株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜441651＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			S&P/ASX 200指数(円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期(2014年3月17日)	16,449	0	△ 0.4	154.81	△ 0.9	85.4	10.9	23
28期(2014年4月15日)	17,594	0	7.0	163.36	5.5	87.6	10.9	14
29期(2014年5月15日)	18,006	0	2.3	166.63	2.0	84.9	11.0	14
30期(2014年6月16日)	17,913	0	△ 0.5	164.41	△ 1.3	83.0	12.8	14
31期(2014年7月15日)	18,267	0	2.0	167.14	1.7	83.3	12.3	14
32期(2014年8月15日)	18,543	0	1.5	168.47	0.8	82.8	11.3	14
33期(2014年9月16日)	18,819	0	1.5	168.38	△ 0.1	89.1	9.0	16
34期(2014年10月15日)	17,322	0	△ 8.0	154.31	△ 8.4	87.2	7.6	29
35期(2014年11月17日)	19,967	0	15.3	176.84	14.6	84.2	9.4	36
36期(2014年12月15日)	18,379	0	△ 8.0	161.74	△ 8.5	84.7	11.9	68
37期(2015年1月15日)	18,645	0	1.4	164.31	1.6	85.1	13.4	150
38期(2015年2月16日)	19,513	0	4.7	172.30	4.9	86.0	10.6	193
39期(2015年3月16日)	19,386	0	△ 0.7	171.12	△ 0.7	85.2	9.4	211
40期(2015年4月15日)	19,356	0	△ 0.2	171.92	0.5	83.8	9.9	227
41期(2015年5月15日)	19,747	0	2.0	174.09	1.3	87.0	10.4	217
42期(2015年6月15日)	19,077	0	△ 3.4	167.95	△ 3.5	84.2	10.4	214
43期(2015年7月15日)	18,535	0	△ 2.8	163.04	△ 2.9	84.8	10.2	207
44期(2015年8月17日)	17,824	0	△ 3.8	156.01	△ 4.3	87.9	10.1	194
45期(2015年9月15日)	16,252	0	△ 8.8	139.78	△10.4	87.5	9.2	175
46期(2015年10月15日)	16,501	0	1.5	143.72	2.8	88.2	9.6	175
47期(2015年11月16日)	16,201	0	△ 1.8	139.72	△ 2.8	85.2	11.3	172
48期(2015年12月15日)	16,078	0	△ 0.8	137.54	△ 1.6	82.0	12.2	170
49期(2016年1月15日)	15,200	0	△ 5.5	128.80	△ 6.4	85.2	12.5	163
50期(2016年2月15日)	14,340	0	△ 5.7	122.13	△ 5.2	87.4	10.5	152
51期(2016年3月15日)	16,958	0	18.3	140.77	15.3	86.0	10.8	182
52期(2016年4月15日)	16,242	0	△ 4.2	137.25	△ 2.5	86.0	10.9	71
53期(2016年5月16日)	15,976	0	△ 1.6	133.99	△ 2.4	84.4	12.1	69
54期(2016年6月15日)	15,448	0	△ 3.3	128.79	△ 3.9	84.0	11.9	67
55期(2016年7月15日)	16,498	0	6.8	138.40	7.5	82.4	14.1	72
56期(2016年8月15日)	16,493	0	△ 0.0	136.30	△ 1.5	86.0	12.5	72

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「S&P/ASX 200指数」は、「スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシズ エル エル シー（S&P社）」が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額の上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2016年８月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

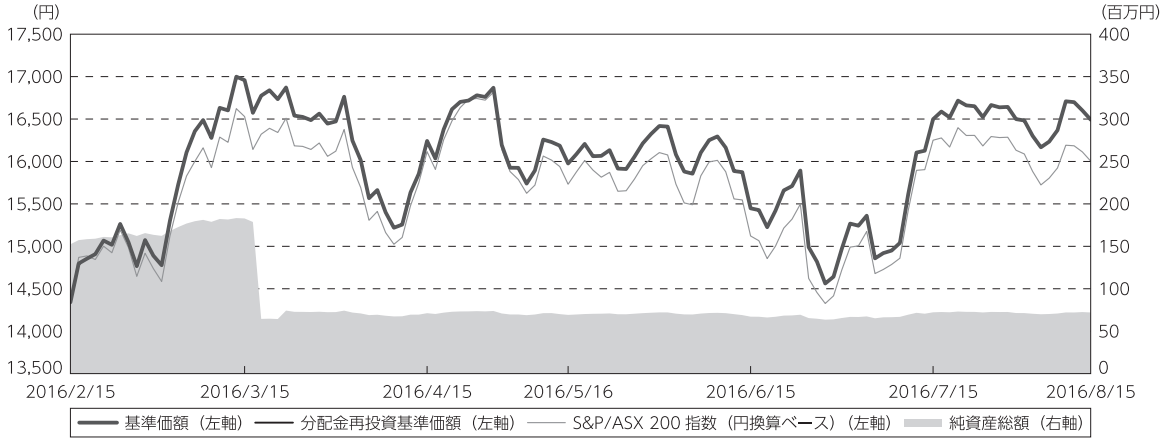
決算期	年月日	基準価額		S&P/ASX 200指数(円換算ベース)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	(期首)	円	%		%	%	%
	2016年２月15日	14,340	－	122.13	－	87.4	10.5
第51期	２月末	14,890	3.8	125.52	2.8	85.2	10.9
	(期末)						
	2016年３月15日	16,958	18.3	140.77	15.3	86.0	10.8
	(期首)						
	2016年３月15日	16,958	－	140.77	－	86.0	10.8
第52期	３月末	16,472	△ 2.9	137.31	△ 2.5	85.9	11.1
	(期末)						
	2016年４月15日	16,242	△ 4.2	137.25	△ 2.5	86.0	10.9
	(期首)						
	2016年４月15日	16,242	－	137.25	－	86.0	10.9
第53期	４月末	16,195	△ 0.3	137.47	0.2	85.6	11.3
	(期末)						
	2016年５月16日	15,976	△ 1.6	133.99	△ 2.4	84.4	12.1
	(期首)						
	2016年５月16日	15,976	－	133.99	－	84.4	12.1
第54期	５月末	16,418	2.8	137.16	2.4	83.4	11.8
	(期末)						
	2016年６月15日	15,448	△ 3.3	128.79	△ 3.9	84.0	11.9
	(期首)						
	2016年６月15日	15,448	－	128.79	－	84.0	11.9
第55期	６月末	14,972	△ 3.1	125.39	△ 2.6	85.2	11.6
	(期末)						
	2016年７月15日	16,498	6.8	138.40	7.5	82.4	14.1
	(期首)						
	2016年７月15日	16,498	－	138.40	－	82.4	14.1
第56期	７月末	16,643	0.9	138.70	0.2	86.1	10.4
	(期末)						
	2016年８月15日	16,493	△ 0.0	136.30	△ 1.5	86.0	12.5

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2016年２月16日～2016年８月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第51期首：14,340円
第56期末：16,493円（既払分配金(税込み)：０円）
騰 落 率：　15.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数（円換算ベース）は、作成期首（2016年２月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による早期利上げ観測が後退したことや、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が金融緩和を実施したこと。
・オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が予想外の利下げを実施したこと。
・原油や鉄鉱石などの価格が上昇したこと。
・「Whitehaven Coal（石炭）」や「BlueScope Steel（鉄鋼）」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

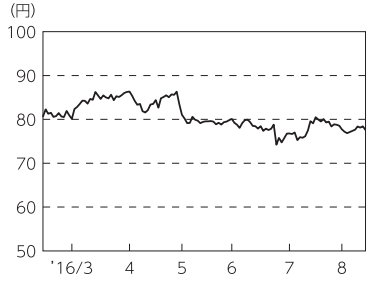
＜値下がり要因＞
・英国の国民投票による欧州連合（ＥＵ）離脱懸念が高まったこと。
・オーストラリアドルが円に対して下落したこと。
・「Henderson Group（金融サービス）」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

投資環境

（オーストラリア株式市況）
期間中のオーストラリア株式市場は上昇しました。個別銘柄の収益動向への懸念から2016年３月中旬から４月上旬まで、また、英国のＥＵ離脱懸念や国民投票の結果、離脱が決定したことが嫌気された６月は軟調となりましたが、原油や鉄鉱石などの価格が上昇したこと、ＥＣＢによる金融緩和や米国の早期利上げ懸念の後退、ＲＢＡによる予想外の利下げなどが好感されました。

（為替市況）
期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（オーストラリア株式マザーファンド）
期間中の主な投資行動としては、株価の上昇を受けてレジャー関連銘柄を売却して利益を確定したほか、競争の激化と投入コストの増加を理由に利益見通しを下方修正した家庭用品銘柄なども売却しました。一方、利回り面で魅力的と評価した建築資材銘柄などを新規に買い付けたほか、株価の下落をとらえて電気通信銘柄などの買い増しを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、15.0%（分配金再投資）の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の上昇率11.6%を概ね3.4%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

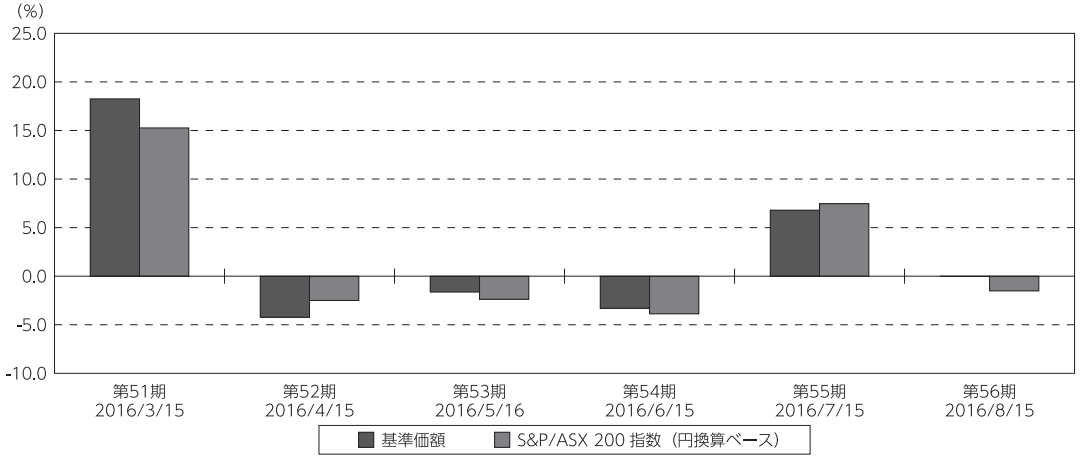
＜プラス要因＞

・オーバーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターのリターンがベンチマークを上回ったこと。
・オーバーウェイトとしていた「Whitehaven Coal（石炭）」や「Downer EDI（エンジニアリング）」などのリターンがベンチマークを上回ったこと。

＜マイナス要因＞

・オーバーウェイトとしていた電気通信セクターのリターンがベンチマークを下回ったこと。
・オーバーウェイトとしていた「Henderson Group（金融サービス）」などのリターンがベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第51期 2016年２月16日～ 2016年３月15日	第52期 2016年３月16日～ 2016年４月15日	第53期 2016年４月16日～ 2016年５月16日	第54期 2016年５月17日～ 2016年６月15日	第55期 2016年６月16日～ 2016年７月15日	第56期 2016年７月16日～ 2016年８月15日
当期分配金	－ －％	－ －％	－ －％	－ －％	－ －％	－ －％
（対基準価額比率）						
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	13,599	13,623	13,695	13,750	13,769	13,787

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）
引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「オーストラリア株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（オーストラリア株式マザーファンド）
当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質的価値を見極め、中期的な収益サイクルを基に割安と評価される銘柄への投資を行なう方針です。また、トータルリターンの最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視する考えです。セクター別では、電気通信サービス、不動産投資信託を除く金融セクターなどが魅力的と考えており、これらのセクターに対して強気姿勢とする方針です。
将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2016年２月16日～2016年８月15日）

項目	第51期～第56期 金額	第51期～第56期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	56	0.354	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(51)	(0.322)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(－)	(－)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	52	0.328	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(45)	(0.286)	
（投資信託証券）	(7)	(0.043)	
(c) 有価証券取引税	5	0.033	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(5)	(0.029)	
（投資信託証券）	(1)	(0.004)	
(d) その他費用	27	0.171	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(19)	(0.122)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(8)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	140	0.886	
作成期間の平均基準価額は、15,931円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年２月16日～2016年８月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第51期～第56期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリア株式マザーファンド	12,821	19,085	80,499	123,279

○株式売買比率

（2016年２月16日～2016年８月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第51期～第56期
	オーストラリア株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,225,729千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	682,298千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2016年２月16日～2016年８月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2016年２月16日～2016年８月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2016年２月16日～2016年８月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2016年８月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第50期末	第56期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
オーストラリア株式マザーファンド	114,503	46,824	71,698

（注）親投資信託の2016年８月15日現在の受益権総口数は、537,281千口です。

○投資信託財産の構成

（2016年８月15日現在）

項目	第56期末	
	評価額	比率
	千円	%
オーストラリア株式マザーファンド	71,698	99.3
コール・ローン等、その他	520	0.7
投資信託財産総額	72,218	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）オーストラリア株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（821,225千円）の投資信託財産総額（858,874千円）に対する比率は95.6%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=77.56円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末
	2016年３月15日現在	2016年４月15日現在	2016年５月16日現在	2016年６月15日現在	2016年７月15日現在	2016年８月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**185,641,454**	**72,274,295**	**70,370,114**	**68,321,186**	**73,505,688**	**72,218,554**
コール・ローン等	1,067,765	729,830	490,189	506,678	496,216	520,401
オーストラリア株式マザーファンド(評価額)	181,921,552	70,858,413	68,851,828	66,748,191	71,889,330	71,698,153
未収入金	2,652,137	686,052	1,028,097	1,066,317	1,120,142	－
(B) 負債	**2,794,100**	**1,081,475**	**1,182,872**	**1,225,780**	**1,279,327**	**169,869**
未払解約金	2,600,802	931,154	1,030,283	1,069,304	1,119,812	－
未払信託報酬	95,530	46,476	42,937	41,243	39,011	43,449
その他未払費用	97,768	103,845	109,652	115,233	120,504	126,420
(C) 純資産総額(A－B)	**182,847,354**	**71,192,820**	**69,187,242**	**67,095,406**	**72,226,361**	**72,048,685**
元本	107,821,216	43,832,281	43,306,631	43,432,616	43,777,616	43,685,636
次期繰越損益金	75,026,138	27,360,539	25,880,611	23,662,790	28,448,745	28,363,049
(D) 受益権総口数	**107,821,216口**	**43,832,281口**	**43,306,631口**	**43,432,616口**	**43,777,616口**	**43,685,636口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**16,958円**	**16,242円**	**15,976円**	**15,448円**	**16,498円**	**16,493円**

（注）当ファンドの第51期首元本額は106,307,933円、第51～56期中追加設定元本額は12,278,265円、第51～56期中一部解約元本額は74,900,562円です。
（注）１口当たり純資産額は、第51期1.6958円、第52期1.6242円、第53期1.5976円、第54期1.5448円、第55期1.6498円、第56期1.6493円です。

○損益の状況

項目	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	2016年２月16日～2016年３月15日	2016年３月16日～2016年４月15日	2016年４月16日～2016年５月16日	2016年５月17日～2016年６月15日	2016年６月16日～2016年７月15日	2016年７月16日～2016年８月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**－**	**－**	**△ 14**	**△ 3**	**△ 7**	**△ 2**
支払利息	－	－	△ 14	△ 3	△ 7	△ 2
(B) 有価証券売買損益	**28,028,114**	**△ 2,924,913**	**△ 1,099,298**	**△ 2,264,463**	**4,688,641**	**12,475**
売買益	28,484,481	2,711,598	5,994	5,560	4,735,064	21,814
売買損	△ 456,367	△ 5,636,511	△ 1,105,292	△ 2,270,023	△ 46,423	△ 9,339
(C) 信託報酬等	**△ 108,911**	**△ 52,977**	**△ 48,945**	**△ 47,013**	**△ 44,462**	**△ 49,529**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**27,919,203**	**△ 2,977,890**	**△ 1,148,257**	**△ 2,311,479**	**4,644,172**	**△ 37,056**
(E) 前期繰越損益金	**△ 43,724,289**	**△ 5,557,978**	**△ 8,391,574**	**△ 9,388,636**	**△11,517,163**	**△ 6,770,835**
(F) 追加信託差損益金	**90,831,224**	**35,896,407**	**35,420,442**	**35,362,905**	**35,321,736**	**35,170,940**
（配当等相当額）	(129,530,873)	(53,608,128)	(53,009,076)	(53,283,043)	(53,861,445)	(53,830,868)
（売買損益相当額）	(△ 38,699,649)	(△17,711,721)	(△17,588,634)	(△17,920,138)	(△18,539,709)	(△18,659,928)
(G) 計（D＋E＋F）	**75,026,138**	**27,360,539**	**25,880,611**	**23,662,790**	**28,448,745**	**28,363,049**
(H) 収益分配金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
次期繰越損益金（G＋H）	**75,026,138**	**27,360,539**	**25,880,611**	**23,662,790**	**28,448,745**	**28,363,049**
追加信託差損益金	90,831,224	35,896,407	35,420,442	35,362,905	35,321,736	35,170,940
（配当等相当額）	(129,564,634)	(53,622,216)	(53,010,662)	(53,286,382)	(53,862,101)	(53,832,425)
（売買損益相当額）	(△ 38,733,410)	(△17,725,809)	(△17,590,220)	(△17,923,477)	(△18,540,365)	(△18,661,485)
分配準備積立金	17,062,249	6,091,738	6,301,353	6,434,678	6,419,496	6,399,292
繰越損益金	△ 32,867,335	△14,627,606	△15,841,184	△18,134,793	△13,292,487	△13,207,183

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年２月16日～2016年８月15日の期間に当ファンドが負担した費用は193,834円です。
（注）分配金の計算過程（2016年２月16日～2016年８月15日）は以下の通りです。

項目	2016年２月16日～2016年３月15日	2016年３月16日～2016年４月15日	2016年４月16日～2016年５月16日	2016年５月17日～2016年６月15日	2016年６月16日～2016年７月15日	2016年７月16日～2016年８月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,506,208円	91,667円	312,591円	233,192円	85,436円	75,211円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	129,564,634円	53,622,216円	53,010,662円	53,286,382円	53,862,101円	53,832,425円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	14,556,041円	6,000,071円	5,988,762円	6,201,486円	6,334,060円	6,324,081円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	146,626,883円	59,713,954円	59,312,015円	59,721,060円	60,281,597円	60,231,717円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	13,599円	13,623円	13,695円	13,750円	13,769円	13,787円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
１万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2016年２月16日から2016年８月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

オーストラリア株式マザーファンド

運用報告書

第８期（決算日　2016年８月15日）
（2015年８月18日～2016年８月15日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2008年９月26日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリア企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリア企業の自国通貨建上場株式あるいは他通貨建上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436801>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200指数（円換算ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2012年８月15日)	9,950	8.9	80.89	5.7	92.9	5.3	638
5期(2013年８月15日)	13,842	39.1	105.59	30.5	89.8	8.9	590
6期(2014年８月15日)	16,948	22.4	120.99	14.6	83.2	11.3	598
7期(2015年８月17日)	16,419	△ 3.1	112.03	△ 7.4	88.3	10.1	1,154
8期(2016年８月15日)	15,312	△ 6.7	97.89	△12.6	86.4	12.6	822

(注) 「S&P/ASX 200指数」は、「スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービシズ エル エル シー（S&P社）」が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額の上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。なお、設定時を100として2016年８月15日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P/ASX 200指数（円換算ベース）		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2015年８月17日	16,419	－	112.03	－	88.3	10.1
８月末	15,380	△ 6.3	103.95	△ 7.2	87.6	8.8
９月末	13,988	△14.8	94.34	△15.8	87.8	9.5
10月末	15,231	△ 7.2	103.32	△ 7.8	87.8	10.5
11月末	15,674	△ 4.5	104.61	△ 6.6	84.4	12.3
12月末	15,970	△ 2.7	105.67	△ 5.7	85.2	13.0
2016年１月末	14,596	△11.1	97.27	△13.2	85.4	12.5
２月末	13,763	△16.2	90.14	△19.5	85.6	11.0
３月末	15,244	△ 7.2	98.61	△12.0	86.3	11.1
４月末	14,997	△ 8.7	98.72	△11.9	86.0	11.3
５月末	15,215	△ 7.3	98.50	△12.1	83.8	11.9
６月末	13,879	△15.5	90.05	△19.6	85.8	11.7
７月末	15,447	△ 5.9	99.61	△11.1	86.4	10.4
(期末)						
2016年８月15日	15,312	△ 6.7	97.89	△12.6	86.4	12.6

(注) 騰落率は期首比です。

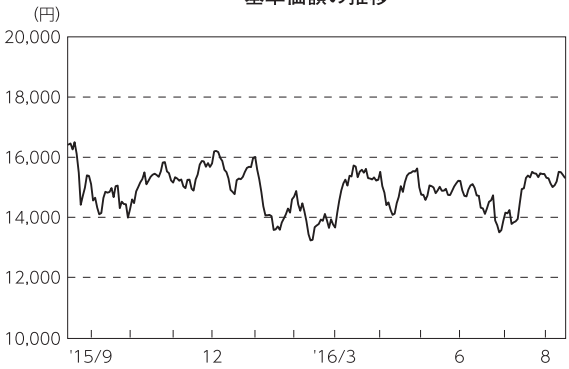
○運用経過

（2015年８月18日～2016年８月15日）

基準価額の推移

期間の初め16,419円の基準価額は、期間末に15,312円となり、騰落率は△6.7%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2015/08/17	2015/08/20	2016/02/12	2016/08/15
16,419円	16,499円	13,231円	15,312円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・欧州中央銀行（ＥＣＢ）が金融緩和を実施したこと、また、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による早期利上げ懸念が後退したこと。
・オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が想定外の利下げを実施したこと。
・鉄鉱石や原油などのコモディティ価格が反発したこと（期間後半）。
・「BlueScope Steel（鉄鋼）」や「Downer EDI（エンジニアリング）」などの保有銘柄の株価が値上がりしたこと。

＜値下がり要因＞

・中国景気の先行きに対する懸念が高まったこと。
・鉄鉱石や原油などのコモディティ価格が値下がりしたこと。
・米国の早期利上げ観測が高まったこと。
・オーストラリアドルが対円で値下がりしたこと。
・「Woodside Petroleum（エネルギー）」や「Henderson Group（金融サービス）」など保有銘柄の株価が値下がりしたこと。

（オーストラリア株式市況）

期間中のオーストラリア株式市場は上昇しました。

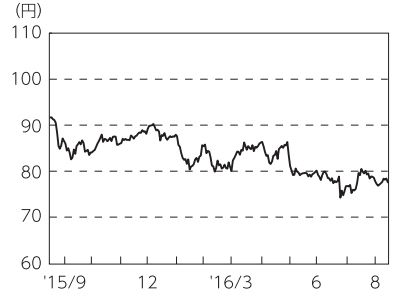
期間初めから2016年２月中旬までの株式市場は下落基調となりました。米国の利上げ実施によりそれまでの不透明感が払拭されたことや、欧州の金融緩和観測などを背景に株価が上昇する局面もありましたが、中国経済の先行きに対する懸念、原油や鉄鉱石などのコモディティ価格の下落、パリでの同時多発テロ発生（2015年11月）などによる投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、株価は軟調となりました。

その後、期間末までは株式市場は概ね上昇基調で推移しました。英国のＥＵ（欧州連合）離脱懸念や国民投票の結果、離脱が決定したことが嫌気された６月は軟調となりましたが、原油や鉄鉱石などの価格が上昇に転じたこと、ＥＣＢによる金融緩和や米国の早期利上げ懸念の後退、ＲＢＡによる予想外の利下げなどが好感されました。

（為替市況）

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



ポートフォリオ

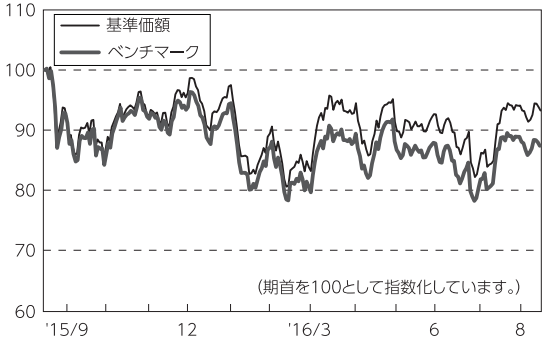
期間中の主な投資行動としては、収益への影響の大きい鉄鉱石価格の見通し等を踏まえて素材銘柄を売却したほか、業績見通しの不透明感が高まった小売銘柄などのウェイトを引き下げました。一方、業績見通しや配当利回りを考慮して新規にヘルスケア銘柄を組み入れたほか、株価の値下がりをとらえて電気通信銘柄などの買い増しを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は6.7%の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200指数（円換算ベース）」の下落率12.6%を概ね5.9%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



＜プラス要因＞

・オーバーウェイトとしていた素材セクターのリターンがベンチマークを上回ったこと。
・オーバーウェイトとしていた「Whitehaven Coal（石炭）」や「BlueScope Steel（鉄鋼）」などのリターンがベンチマークを上回ったこと。
・アンダーウェイトとしていた「BHP Billiton（素材）」などのリターンがベンチマークを下回ったこと。

＜マイナス要因＞

・オーバーウェイトとしていたエネルギーセクターのリターンがベンチマークを下回ったこと。
・アンダーウェイトとしていたヘルスケアセクターのリターンがベンチマークを上回ったこと。
・オーバーウェイトとしていた「Henderson Group（金融サービス）」などのリターンがベンチマークを下回ったこと。

○今後の運用方針

当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質的価値を見極め、中期的な収益サイクルを基に割安と評価される銘柄への投資を行なう方針です。また、トータルリターンの最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視する考えです。セクター別では、電気通信サービス、不動産投資信託を除く金融セクターなどが魅力的と考えており、これらのセクターに対して強気姿勢とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2015年８月18日～2016年８月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	75	0.499	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(65)	(0.435)	
（投資信託証券）	(10)	(0.064)	
(b) 有価証券取引税	7	0.050	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(6)	(0.043)	
（投資信託証券）	(1)	(0.006)	
(c) その他費用	37	0.246	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(37)	(0.246)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	119	0.795	
期中の平均基準価額は、14,948円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年８月18日～2016年８月15日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	21,437	17,277	26,727	19,685
		(71)	(33)	(－)	(33)

（注）金額は受け渡し代金。
（注）( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
外国	APA GROUP	36,978	337	36,978	358
	DEXUS PROPERTY GROUP	－	－	10,700	80
	LENDLEASE GROUP	83,137	1,084	66,912	889
	MIRVAC GROUP	122,597	265	95,090	196
	SCENTRE GROUP	－	－	25,471	108
	STOCKLAND	148,597	707	168,758	772
	WESTFIELD CORP	19,872	210	20,064	208
	小計	411,181	2,606	423,973	2,614

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2015年８月18日～2016年８月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,960,140千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	765,250千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	3.86

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年８月18日～2016年８月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2016年８月15日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（オーストラリア）	百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
ADELAIDE BRIGHTON LTD	－	142	81	6,336	素材
AMCOR LIMITED	136	144	220	17,079	素材
AUST AND NZ BANKING GROUP	316	278	739	57,377	銀行
ANSELL LTD	－	137	270	20,980	ヘルスケア機器・サービス
ARISTOCRAT LEISURE LTD	216	－	－	－	消費者サービス
BHP BILLITON LTD	187	－	－	－	素材
BLUESCOPE STEEL LTD	730	202	160	12,463	素材
BORAL LTD	－	400	276	21,452	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	89	74	564	43,814	銀行
COCA-COLA AMATIL LTD	－	150	139	10,836	食品・飲料・タバコ
CSR LTD	－	146	54	4,263	素材
DOWNER EDI LTD	322	220	113	8,789	商業・専門サービス
DUET GROUP	491	－	－	－	公益事業
DULUXGROUP LTD	647	425	276	21,479	素材
FLETCHER BUILDING LTD	631	90	85	6,631	素材
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	－	455	234	18,225	小売
HENDERSON GROUP PLC-CDI	368	912	391	30,375	各種金融
HOTEL PROPERTY INVESTMENTS L	557	－	－	－	不動産
ILUKA RESOURCES LTD	－	159	115	8,934	素材
INCITEC PIVOT LTD	347	159	45	3,546	素材
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	848	458	279	21,705	保険
INVOCARE LTD	69	－	－	－	消費者サービス
IOOF HOLDINGS LTD	121	62	54	4,208	各種金融
JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	234	104	223	17,367	素材
JB HI-FI LTD	－	41	114	8,899	小売
MACQUARIE GROUP LTD	－	40	316	24,579	各種金融
MERIDIAN ENERGY LTD	302	－	－	－	公益事業
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	250	255	688	53,401	銀行
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	447	－	－	－	メディア
OIL SEARCH LTD	279	297	219	17,011	エネルギー
PRIMARY HEALTH CARE LIMITED	353	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス
QBE INSURANCE GROUP LTD	223	97	109	8,475	保険
AURIZON HOLDINGS LTD	364	323	161	12,526	運輸
RIO TINTO LTD	16	－	－	－	素材
SEVEN WEST MEDIA LTD	1,341	－	－	－	メディア
SKYCITY ENTERTAINMENT GROUP	－	177	82	6,417	消費者サービス
AUSNET SERVICES	300	－	－	－	公益事業
SUNCORP GROUP LTD	210	161	212	16,508	保険
TABCORP HOLDINGS LTD	－	542	268	20,829	消費者サービス
SPARK NEW ZEALAND LTD	－	89	31	2,459	電気通信サービス
TELSTRA CORPORATION LTD	1,451	1,466	799	62,004	電気通信サービス
WESTPAC BANKING CORP	193	239	709	55,009	銀行
WESFARMERS LTD	123	84	361	28,067	食品・生活必需品小売り
WHITEHAVEN COAL LTD	1,963	584	112	8,731	エネルギー
WOOLWORTHS LTD	401	95	222	17,266	食品・生活必需品小売り

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
WOODSIDE PETROLEUM LTD		58	153	422	32,782	エネルギー
合計	株数・金額	14,598	9,378	9,164	710,835	
	銘柄数＜比率＞	34	35	－	＜86.4%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%
DEXUS PROPERTY GROUP		10,700	－	－	－	－
LENDLEASE GROUP		27,824	44,049	595	46,190	5.6
MIRVAC GROUP		50,741	78,248	165	12,866	1.6
SCENTRE GROUP		25,471	－	－	－	－
STOCKLAND		109,768	89,607	437	33,915	4.1
WESTFIELD CORP		13,271	13,079	136	10,590	1.3
合計	口数・金額	237,775	224,983	1,335	103,562	
	銘柄数＜比率＞	6	4	－	＜12.6%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2016年８月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	710,835	82.8
投資証券	103,562	12.1
コール・ローン等、その他	44,477	5.1
投資信託財産総額	858,874	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産（821,225千円）の投資信託財産総額（858,874千円）に対する比率は95.6%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=77.56円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年８月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	858,874,339
コール・ローン等	42,439,501
株式(評価額)	710,835,908
投資証券(評価額)	103,562,390
未収配当金	2,036,540
(B) 負債	36,210,196
未払金	1,104,191
未払解約金	35,105,978
未払利息	27
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	822,664,143
元本	537,281,286
次期繰越損益金	285,382,857
(D) 受益権総口数	537,281,286口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	15,312円

(注) 当ファンドの期首元本額は703,275,435円、期中追加設定元本額は851,339,214円、期中一部解約元本額は1,017,333,363円です。

(注) 2016年８月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・オーストラリア株式ファンド　490,456,473円

・オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）　46,824,813円

(注) １口当たり純資産額は1.5312円です。

○損益の状況 (2015年８月18日～2016年８月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	48,610,328
受取配当金	48,609,128
受取利息	1,454
支払利息	△　254
(B) 有価証券売買損益	△ 98,252,685
売買益	98,328,570
売買損	△196,581,255
(C) 保管費用等	△　2,189,770
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△ 51,832,127
(E) 前期繰越損益金	451,453,891
(F) 追加信託差損益金	430,959,667
(G) 解約差損益金	△545,198,574
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	285,382,857
次期繰越損益金(Ｈ)	285,382,857

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2015年８月18日から2016年８月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

マネー・アカウント・マザーファンド

運 用 報 告 書

第６期（決算日　2015年10月13日）
（2014年10月15日～2015年10月13日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2009年10月30日から原則無期限です。
運　用　方　針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636843>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
２期(2011年10月12日)	10,018	0.1	66.8	598
３期(2012年10月12日)	10,027	0.1	78.6	699
４期(2013年10月15日)	10,035	0.1	88.6	778
５期(2014年10月14日)	10,042	0.1	60.8	707
６期(2015年10月13日)	10,043	0.0	62.9	620

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2014年10月14日	10,042	－	60.8
10月末	10,042	0.0	62.0
11月末	10,042	0.0	63.1
12月末	10,042	0.0	80.5
2015年１月末	10,042	0.0	78.1
２月末	10,042	0.0	80.8
３月末	10,042	0.0	80.3
４月末	10,043	0.0	78.0
５月末	10,043	0.0	81.5
６月末	10,043	0.0	74.5
７月末	10,043	0.0	77.7
８月末	10,043	0.0	83.9
９月末	10,043	0.0	59.8
(期　末) 2015年10月13日	10,043	0.0	62.9

(注) 騰落率は期首比です。

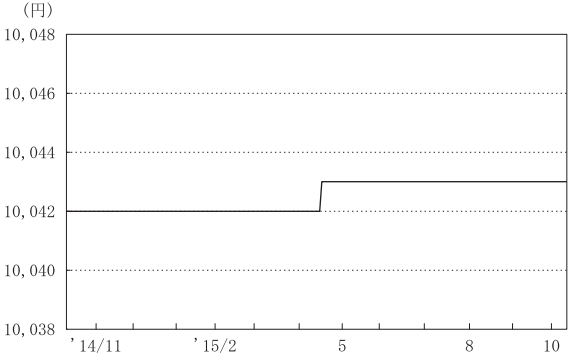
○運用経過

（2014年10月15日～2015年10月13日）

基準価額の推移

期首10,042円の基準価額は、期末に10,043円となり、騰落率は＋0.0％となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2014/10/14	2015/04/16	2014/10/15	2015/10/13
10,042円	10,043円	10,042円	10,043円

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・利息収入などを得たこと。

（国内短期金利市況）

期中、無担保コール翌日物金利は、概ね0.05～0.09％の範囲で安定的に推移しました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期首の－0.01％近辺から、2014年11月下旬にかけては、日銀による積極的なＴＢの買入れ姿勢などを背景にマイナス金利幅を拡大し、－0.08％台となりました。12月には、日銀がＴＢの買入れ額を減額したことなどを背景に、0.00％近辺まで上昇しました。その後、2015年８月にかけては、ギリシャの債務問題を背景としたユーロ圏からの資金流入などもあり一時的に－0.07％台まで低下する局面があったものの、概ね0.00％近辺で、もみ合う展開となりました。９月以降は、決算期末を控えた金融機関からのＴＢ需要の増加などを背景に低下基調となり、－0.00％台半ばで期末を迎えました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

公社債

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国債証券	2,950,136	860,151
			(2,130,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) (　)内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 債券現先を含めています。

○利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年10月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	390,000	389,999	62.9	－	－	－	62.9
	(390,000)	(389,999)	(62.9)	(－)	(－)	(－)	(62.9)
合計	390,000	389,999	62.9	－	－	－	62.9
	(390,000)	(389,999)	(62.9)	(－)	(－)	(－)	(62.9)

(注) (　)内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第487回国庫短期証券	－	10,000	9,999	2015/10/20
第548回国庫短期証券	－	80,000	79,999	2015/11/2
第550回国庫短期証券	－	300,000	299,999	2015/11/9
合計		390,000	389,999	

○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	389,999	62.8
コール・ローン等、その他	231,217	37.2
投資信託財産総額	621,216	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2015年10月13日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	621,216,535
コール・ローン等	231,216,386
公社債(評価額)	389,999,748
未収利息	401
(B) 負債	924,526
未払解約金	924,526
(C) 純資産総額(A－B)	620,292,009
元本	617,609,609
次期繰越損益金	2,682,400
(D) 受益権総口数	617,609,609口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,043円

（注）当ファンドの期首元本額は704,168,192円、期中追加設定元本額は770,941,963円、期中一部解約元本額は857,500,546円です。

（注）2015年10月13日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド） 95,233,104円
- アジア・ヘルスケア株式ファンド 91,066,091円
- インデックスファンドＭＬＰ（毎月分配型） 61,436,266円
- 世界標準債券ファンド 57,050,631円
- 資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>（毎月分配型） 45,960,954円
- エマージング・プラス（マネープールファンド） 42,822,373円
- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース 36,944,504円
- エマージング・プラス・成長戦略コース 27,913,517円
- アジア社債ファンド Ｂコース（為替ヘッジなし） 26,800,196円
- ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし 16,037,711円
- 中華圏株式ファンド（毎月分配型） 11,824,748円
- グリーン世銀債ファンド 10,609,320円
- 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（新興国通貨戦略コース） 8,682,325円
- エマージング・プラス・円戦略コース 6,951,132円
- ＲＳ豪ドル債券ファンド 5,978,333円
- グローバルＣｏＣｏ債ファンド 新興国高金利通貨コース 5,032,492円
- ＳＭＢＣ・日興 世銀債ファンド 4,812,948円
- インデックスファンドＭＬＰ（１年決算型） 3,891,723円
- アジアＲＥＩＴオープン（毎月分配型） 3,807,065円
- 資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>（毎月分配型） 3,755,103円
- 高金利成長通貨ファンド（毎月分配型） 3,722,637円
- グローバルＣｏＣｏ債ファンド 先進国高金利通貨コース 3,322,114円
- 資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>（毎月分配型） 3,099,961円
- 欧州社債ファンド Ｂコース（為替ヘッジなし） 2,880,920円
- グローバルＣｏＣｏ債ファンド 円ヘッジコース 2,880,123円
- アジアインフラ株ファンド（毎月分配型） ブラジルレアル・コース 2,647,116円
- ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり 2,646,769円
- 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（円ヘッジコース） 2,629,139円
- アジア社債ファンド Ａコース（為替ヘッジあり） 2,207,568円
- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース 1,984,200円
- 日興グラビティ・ファンド 1,938,328円
- 日興マネー・アカウント・ファンド 1,864,936円
- グローバルＣｏＣｏ債ファンド ヘッジなしコース 1,701,206円
- アジアリートファンド（毎月分配型） 1,420,675円
- 日興ＧＳグロース・マーケッツ・ファンド 1,345,004円
- 欧州社債ファンド Ａコース（為替ヘッジあり） 1,344,658円
- アジアインフラ株ファンド（毎月分配型） インドルピー・コース 1,293,114円
- 世界標準債券ファンド（１年決算型） 1,218,744円
- USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジなし 1,177,237円
- エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース 1,169,358円
- アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし） 1,038,295円
- アジア・ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり） 1,017,104円
- インデックスファンドＭＬＰ・為替ヘッジあり（適格機関投資家向け） 997,540円
- 日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型（通貨アルファ戦略コース） 964,921円
- 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ブラジルレアルコース 804,077円
- 世界のサイフ２（毎月分配型） 645,033円
- アジアインフラ株ファンド（毎月分配型） インドネシアルピア・コース 558,564円
- USハイインカム・ストラテジー・ファンド（毎月分配型）為替ヘッジあり 402,825円
- 資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>（毎月分配型） 300,471円
- インデックスファンドＭＬＰ・為替ヘッジなし（適格機関投資家向け） 208,022円
- オーストラリア・インカム株式ファンド（毎月分配型） 170,873円
- グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジあり） 152,998円
- ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン（１年決算型）為替ヘッジあり 138,436円
- 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）資源国通貨コース 132,011円
- 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（ヘッジなしコース） 130,355円
- 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型（通貨プレミアムコース） 110,872円
- 上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCI エマージング） 99,902円
- 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）オーストラリアドルコース 89,495円
- グローバル・ハイブリッド・プレミア（為替ヘッジなし） 78,627円
- 世界の高配当株式ファンド（通貨選択シリーズ・毎月分配型）ヘッジなしコース 76,608円
- 日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型（円ヘッジコース） 72,395円
- インド株式ファンド（毎月分配型） 69,792円
- アジア債券ファンド（毎月分配型） 50,519円
- ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジなし 48,171円
- 上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSAI） 19,997円
- 上場インデックスファンド中国Ｈ株（ハンセン中国企業株） 19,983円
- 上場インデックスファンド米国株式（S&P500） 19,983円
- 上場インデックスファンドCNX Nifty 先物（インド株式） 19,983円
- 上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT） 19,977円
- ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン（１年決算型）為替ヘッジなし 18,156円
- シンガポール高配当株式ファンド（毎月分配型） 10,645円
- 上場インデックスファンド新興国債券（バークレイズLocal EM国債） 9,981円
- ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン（毎月分配型）為替ヘッジあり 8,655円

（注）１口当たり純資産額は1.0043円です。

○損益の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	117,450
受取利息	117,450
(B) 有価証券売買損益	454
売買益	454
(C) 当期損益金(A＋B)	117,904
(D) 前期繰越損益金	2,933,341
(E) 追加信託差損益金	3,269,014
(F) 解約差損益金	△3,637,859
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,682,400
次期繰越損益金(G)	2,682,400

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年10月15日から2015年10月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第21条の２、第38条、第43条、第44条)

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2015年１月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)